

## 実社会対応プログラム(公募型研究テーマ)

- ◆課題(研究領域):「教育政策の社会的・経済的効果に関する評価」
- ◆研究テーマ:「初等中等教育での教育投資や学力が若年期の学習意欲・就業・所得に与える影響の実証研究」

研究期間:H25.10~H27.9  
委託費総額:9,784千円

### <研究代表者>

**赤林 英夫**:慶應義塾大学経済学部／教授

#### <専門分野>

教育経済学・労働経済学

#### <Webページ>

<http://www.akabayashi.info/>

### <研究目的・概要>

初等中等教育における学力や教育投資が、その後の学習意欲や就業や所得と具体的にどう結びついているのか、我が国では十分に明らかになっていない。



- 小中学生時代における教育投資や学力・性格、高等学校での教育課程等が、若年期の就業・所得等に与える影響を解明する。
- 民間事業者と連携し、調査対象に教育訓練投資を行う機会を与え、教育投資意欲発生の背景を解明する。



義務教育期の基礎学力の向上や教育投資が、その後の学習意欲の維持や就業増加を通じ、どの程度個人や社会の便益を上昇させるか、計測可能に。

### <研究計画の特徴>

- 15～25歳に焦点を絞り、2種類のサンプルを用意する。
  - ・第一のサンプル:全国のランダムサンプル
  - ・第二のサンプル:首都圏の双生児サンプル
- 共に、中学卒業以降の学校教育歴、学校外教育歴、就業歴、職業資格、現在の職業、所得、婚姻状態、自己認識(心理・性格)等についてアンケート調査を行う。
- 調査協力者には通常の謝礼に加え、複数の民間教育機関で利用可能な教育訓練クーポンを配布し、基礎能力・家庭背景・自己認識・学習意欲・就業等の関係を統計的に解明する。

### <目標とする研究成果>

- 若者が労働市場に定着するまでに、生涯教育と職業訓練に対してどう支援すべきか、民間教育企業は教育機会の提供と技能向上につながるのか、その結果、若者の学習意欲はどこまで高まるのか、教育政策担当者や民間教育企業の双方に有益な情報を、研究の成果として共有。
- 学力向上政策にはどの程度の長期的な効果があるか、具体的な計測結果に基づく政策提言を作成。